



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月13日

上場会社名 株式会社 大分銀行
 コード番号 8392 URL <https://www.oitabank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 後藤 富一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 兼 収益管理室長 (氏名) 高橋 靖英
 四半期報告書提出予定日 2018年8月13日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福

TEL 097-534-1111

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	18,645	11.0	3,853	△26.3	3,191	△19.4
2018年3月期第1四半期	16,794	1.4	5,231	0.7	3,957	△5.1

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 4,220百万円 (△34.2%) 2018年3月期第1四半期 6,414百万円 (789.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	202.85	175.30
2018年3月期第1四半期	251.65	217.70

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	3,342,282	199,871	6.0
2018年3月期	3,220,162	196,359	6.1

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 199,632百万円 2018年3月期 196,121百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	3.50	—	45.00	—
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2018年3月期第2四半期末の配当金については、当該株式併合前の配当額を記載し、2018年3月期の年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,400	△1.5	4,900	△43.7	3,800	△41.9	241.55
通期	57,000	△6.5	9,200	△1.1	6,300	5.4	400.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	16,243,634 株	2018年3月期	16,243,634 株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	512,038 株	2018年3月期	511,820 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	15,731,711 株	2018年3月期1Q	15,726,219 株

(注)2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
(5) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
※2019年3月期 第1四半期決算 説明資料	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、有価証券利息配当金の増加による資金運用収益の増加及び株式等売却益の増加によるその他経常収益の増加により、前第1四半期連結累計期間対比18億51百万円増加し、186億45百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用や営業経費は減少したものの、国債等債券売却損の増加によるその他業務費用の増加や、株式等売却損の増加によるその他経常費用の増加により、前第1四半期連結累計期間対比32億28百万円増加し、147億91百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第1四半期連結累計期間対比13億78百万円減少し、38億53百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の減少により、前第1四半期連結累計期間対比7億66百万円減少し、31億91百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の預金及び譲渡性預金の合計残高は、譲渡性預金の増加により、前連結会計年度末対比770億円増加し、2兆9,955億円となりました。

貸出金残高は、県外の事業性貸出金及び個人ローンが増加したものの、公共向け貸出が減少したことから、前連結会計年度末対比43億円減少し、1兆7,875億円となりました。

有価証券残高は、国債及び投資信託等が減少したものの、地方債の増加により、前連結会計年度末対比139億円増加し、1兆831億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年8月6日公表の数値から変更はありません。

なお、業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
現金預け金	229,558	324,927
コールローン及び買入手形	2,124	2,210
買入金銭債権	6,155	6,327
商品有価証券	—	12
金銭の信託	15,220	18,197
有価証券	1,069,236	1,083,166
貸出金	1,791,972	1,787,577
外国為替	4,153	4,334
リース債権及びリース投資資産	16,157	16,248
その他資産	58,584	67,695
有形固定資産	33,306	33,006
無形固定資産	1,616	1,480
退職給付に係る資産	12,380	12,436
繰延税金資産	994	994
支払承諾見返	9,150	11,974
貸倒引当金	△30,452	△28,309
資産の部合計	3,220,162	3,342,282
負債の部		
預金	2,800,587	2,794,991
譲渡性預金	117,939	200,589
コールマネー及び売渡手形	5,312	5,527
売現先勘定	23,723	15,287
債券貸借取引受入担保金	4,283	4,295
借入金	8,026	57,167
外国為替	22	28
新株予約権付社債	10,624	11,054
その他負債	27,315	24,621
賞与引当金	1,002	266
退職給付に係る負債	7,563	7,562
役員退職慰労引当金	31	26
睡眠預金払戻損失引当金	1,484	1,402
繰延税金負債	2,040	2,920
再評価に係る繰延税金負債	4,693	4,693
支払承諾	9,150	11,974
負債の部合計	3,023,802	3,142,410
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	13,788	13,788
利益剰余金	132,089	134,573
自己株式	△2,322	△2,323
株主資本合計	163,154	165,636
その他有価証券評価差額金	24,061	24,975
繰延ヘッジ損益	△712	△680
土地再評価差額金	9,018	9,018
退職給付に係る調整累計額	599	683
その他の包括利益累計額合計	32,967	33,996
新株予約権	182	182
非支配株主持分	55	55
純資産の部合計	196,359	199,871
負債及び純資産の部合計	3,220,162	3,342,282

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
経常収益	16,794	18,645
資金運用収益	9,512	10,325
(うち貸出金利息)	5,766	5,654
(うち有価証券利息配当金)	3,697	4,626
役務取引等収益	2,041	2,178
その他業務収益	2,632	2,294
その他経常収益	2,608	3,846
経常費用	11,563	14,791
資金調達費用	388	301
(うち預金利息)	119	98
役務取引等費用	409	463
その他業務費用	2,755	6,354
営業経費	7,993	7,441
その他経常費用	16	230
経常利益	5,231	3,853
特別利益	0	2
固定資産処分益	0	2
特別損失	11	12
固定資産処分損	11	12
税金等調整前四半期純利益	5,219	3,844
法人税、住民税及び事業税	1,334	344
法人税等調整額	△71	307
法人税等合計	1,262	651
四半期純利益	3,957	3,192
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,957	3,191

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	3,957	3,192
その他の包括利益	2,457	1,027
その他有価証券評価差額金	2,193	912
繰延ヘッジ損益	42	32
退職給付に係る調整額	221	83
四半期包括利益	6,414	4,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,414	4,220
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の処理)

連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実行税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

2019年3月期 第1四半期決算 説明資料

1. 損益状況(単体)

(単位:百万円)

	項番	2019年3月期		2018年3月期 第1四半期 (B)	2019年3月期	
		第1四半期 (A)	前年同期比 (A)-(B)		第2四半期	業績予想
経常収益	①	16,043	1,769	14,274	25,900	61.9%
コア業務粗利益	②	10,319	401	9,918		
資金利益	③	9,927	903	9,024		
役務取引等利益	④	1,393	61	1,332		
その他業務利益(除く5勘定戻)	⑤	△1,001	△564	△437		
経費(除く臨時費用処理分)(△)	⑥	6,937	△357	7,294		
人件費(△)	⑦	3,528	△92	3,620		
物件費(△)	⑧	2,795	△224	3,019		
税金(△)	⑨	612	△43	655		
コア業務純益	⑩	3,382	759	2,623	5,100	66.3%
与信費用(△)	⑪	△1,902	57	△1,959		
有価証券関係損益	⑫	△2,059	△2,490	431		
国債等債券損益(5勘定戻)	⑬	△3,338	△3,364	26		
株式等損益(3勘定戻)	⑭	1,279	875	404		
その他臨時損益	⑮	181	162	19		
経常利益	⑯	3,407	△1,625	5,032	4,300	79.2%
特別損益	⑰	△9	1	△10		
税引前四半期純利益	⑱	3,397	△1,625	5,022		
法人税等合計(△)	⑲	493	△696	1,189		
四半期純利益	⑳	2,904	△928	3,832	3,400	85.4%

【主な増減要因等】

1. 経常収益①(前年同期比 +1,769百万円)

経常収益は、有価証券利息配当金及び株式等売却益が増加したことから、前年同期比17億69百万円増加し、160億43百万円となりました。

2. コア業務粗利益②(前年同期比 +401百万円)

コア業務粗利益は、外国為替売買損の増加により、その他業務利益(除く5勘定戻)が減少したものの、資金利益及び役務取引等利益が増加したことから、前年同期比4億1百万円増加し、103億19百万円となりました。

3. コア業務純益⑩(前年同期比 +759百万円)

コア業務純益は、コア業務粗利益の増加及び経費の減少により前年同期比7億59百万円増加し、33億82百万円となりました。

4. 経常利益⑯(前年同期比 ▲1,625百万円)

経常利益は、コア業務純益が増加したものの、国債等債券売却損の増加による5勘定戻の減少により前年同期比16億25百万円減少し、34億7百万円となりました。

5. 四半期純利益⑳(前年同期比 ▲928百万円)

四半期純利益は、経常利益の減少により前年同期比9億28百万円減少し、29億4百万円となりました。

2. 主要勘定(単体)

(1) 貸出金(末残)

(単位:億円)

	2018年6月末			2018年3月末	2017年6月末
		2018年3月末比	2017年6月末比		
貸出金	17,943	△ 40	573	17,983	17,370
うち中小企業等貸出残高	12,315	14	353	12,301	11,962
中小企業等貸出比率	68.6%	0.2%	△0.2%	68.4%	68.8%
うち個人ローン	5,256	33	170	5,223	5,086
うち大分県内	13,766	△ 161	18	13,927	13,748

・貸出金は、前期末比では40億円の減少となりましたが、前年同期比では地域密着型戦略の実践による中小企業等貸出金及び個人ローンの推進により573億円増加し、1兆7,943億円となりました。

(2) 預金等(末残)

(単位:億円)

	2018年6月末			2018年3月末	2017年6月末
		2018年3月末比	2017年6月末比		
預金等	30,065	754	742	29,311	29,323
うち個人	19,547	391	424	19,156	19,123
うち法人	7,897	216	539	7,681	7,358
うち大分県内	28,694	804	713	27,890	27,981

・預金等は、個人預金及び法人預金が増加したことから、3兆65億円(前期末比+754億円、前年同期比+742億円)となりました。

(3) 預り資産残高(公共債、投資信託、保険商品等)

(単位:億円)

	2018年6月末			2018年3月末	2017年6月末
		2018年3月末比	2017年6月末比		
預り資産残高	4,348	48	185	4,300	4,163
投資信託残高	682	19	36	663	646
生保商品残高	2,963	38	182	2,925	2,781
外貨預金残高	87	△ 5	10	92	77
公共債残高	616	△ 4	△ 43	620	659

・預り資産残高は、4,348億円(前期末比+48億円、前年同期比+185億円)となりました。

(4) その他有価証券の評価損益

(単位:億円)

	2018年6月末			2018年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
その他有価証券	351	402	50	337	430	93
株式	254	257	2	275	278	3
債券	84	87	3	88	92	3
その他	12	57	44	△ 26	59	86
外国証券	10	16	6	2	15	13
投資信託等	2	40	38	△ 28	43	72

・その他有価証券の評価損益は、将来収益確保とポートフォリオの良質化(金利リスク、為替リスクの低減)を図るため、外債と外債ファンドの入替売買を実施したことから、外国証券及び投資信託等の評価損が減少し、351億円となりました。

3. 自己資本比率（国内基準）

	2018年6月末(速報値)		2018年3月末	2017年6月末	
	2018年3月末比	2017年6月末比			
連結自己資本比率	10.83%	0.06%	△0.30%	10.77%	11.13%

	2018年6月末(速報値)		2018年3月末	2017年6月末	
	2018年3月末比	2017年6月末比			
単体自己資本比率	10.15%	0.04%	△0.33%	10.11%	10.48%

4. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」（連結）

(単位：億円)

	2018年6月末		2018年3月末	2017年6月末	
	2018年3月末比	2017年6月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	75	22	13	53	62
危険債権	445	△ 67	△ 84	512	529
要管理債権	4	0	0	4	4
計	524	△ 45	△ 71	569	595

総与信額	18,442	△ 15	597	18,457	17,845
総与信に占める開示額の割合 (不良債権比率)	2.84%	△0.24%	△0.49%	3.08%	3.33%

(参考)「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」（単体）

(単位：億円)

	2018年6月末		2018年3月末	2017年6月末	
	2018年3月末比	2017年6月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	69	22	13	47	56
危険債権	431	△ 64	△ 77	495	508
要管理債権	3	0	△ 1	3	4
計	504	△ 41	△ 64	545	568

総与信額	18,188	△ 13	598	18,201	17,590
総与信に占める開示額の割合 (不良債権比率)	2.76%	△0.23%	△0.46%	2.99%	3.22%

以上